

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課	重点項目	環境首都の実現を目指し、環境局経営方針等を策定し、効率的な運営を図る。 また、環境施策の広報及び「環境未来都市」の認知度の向上を目指す。				
課長名	武田信一、渡部誠司	コスト	事業費	26年度当初予算額 4,395,833 千円	人件費	目安の金額 138,000 千円	課長 2 人 係長 4 人 職員 10 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	環境未来都市広報事業	雑誌への掲載、広告物の制作を行うほか、環境 Mascot キャラクター「ていたん」を活用し、イベント等でPRを図る。	環境施策の広報及び「環境未来都市」の認知度の向上	市民の環境未来都市の認知度向上に努める必要がある。	昨年と同様に環境 Mascot キャラクターを活用し、PRを図る。
	「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらった環境の取り組みなどについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。		市民の更なる環境施策に対する理解促進に努める必要がある。	昨年と同様に、年3回、総合環境情報誌「かえるプレス」を発行する。
	新・環境広報啓発促進事業	PR方法や内容の充実を図るとともに、普及・啓発のための保育所・幼稚園の訪問活動などを行う。		「グリーン成長」のモデルとなる取り組みの発信と市民環境力の向上に向けた普及・啓発の強化が必要である。	「ていたん」の発信力を最大限活用し、子どもたちを中心に幅広く、情報発信を行う。
	「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出する。また、HPに公開するとともに、書籍として再編集し市内の書店等で一般向けに販売する。	条例に基づく議会報告書の作成及び環境情報の提供	—	—
	新・四都市連携事業	平成24年10月に交流連携協定を締結した九州の新幹線沿線主要都市である鹿児島市、熊本市、福岡市と本市において、四市の効率的・効果的な環境施策の推進と四市及び九州域の一体的な発展に寄与することを目的に、環境施策に関する情報共有や関係団体等も含めた交流連携に取り組む。	四都市の効率的・効果的な環境施策の推進と四市及び九州域の一体的な発展の寄与	当面の連携として、環境イベントでの交流などソフト分野での連携を進めているが、新たな分野として、環境施策の共同推進等に取り組む必要がある。	ソフト分野での交流を図るとともに、各都市との議論を深め、新たな分野での効率的・効果的な取組を検討する。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	事務所等設備整備	環境センターの通話料及び厚生備品費(洗濯機、掃除機、ウォータークーラー等)	庶務的経費	—	—
	被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費			
	安全衛生管理経費	安全衛生委員の講習会負担金及び安全衛生に関する経費			
	人権研修及び研究集会等参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費			
	環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的経費			
	環境一般管理費(債務負担)	監視指導課の業務に係る車両リース代			
	環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	職員給等	—	—
	北九州市環境保全基金積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積み立てる。	北九州市環境保全基金運用益の積立金	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課	重点項目	環境未来都市の基盤となる市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こす仕組みづくりを行う。						
課長名	東田 倫子	コスト	事業費	26年度当初予算額 152,041 千円	人件費	目安の金額 69,000 千円	課長 1 人	係長 2 人	職員 5 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州環境みらい学習システム推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をつき、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	優れた環境人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・広く市民の行動に結びつき、日々の暮らしを変えるまでには至っていない面がある。 ・複雑化する環境問題を解決していくための鍵となる総合的・横断的に活動できる人財やリーダーを育成する指導者等の不足。 ・育成した人財を活用する仕組みが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の充実した環境学習施設等と連携し、効果的な学習や体験の場となるような手法の検討を進める。 ・ESDの理解を深め、あらゆる世代におけるESD活動の普及を図るため、地域等で活動をリードする人材育成の強化と育成人材を核とする活動普及の手法の見直し、最終年会合の成果をふまえた以降の活動方針の策定などを行う。 ・環境ミュージアムにおける大人向けプログラムの充実を図る。 ・環境首都検定において、教育委員会と連携してPRに努め、小学校受検を広げる。
○	ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。			
○	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	環境ミュージアム及びエコハウスは、北九州市全体の環境力を高めるための重要な施設である。環境にやさしい持続的な社会を実現するため、学校、企業、市民、市民団体、行政それぞれが主体となり、相互に連携して取り組む。			
	環境施設運営管理事業	環境ミュージアムの維持管理経費			
○	環境人財育成事業	「環境首都検定」は、世界の環境首都を目指す北九州市の取組や魅力を再発見し、実践的な環境行動につながるきっかけづくりを行うものである。			
○	市民環境力支援事業	北九州エコライフステージ事業、環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	環境情報の共有と発信	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の取組みを更に進めていくために、あらゆる主体が多様な情報を共有し、さらに新たな情報や行動を生み出し、発信・交流をしていくための基盤づくりを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体等の交流の場づくりと連携の強化を図るため、専用ポータルサイトにおける情報発信力や活動のPR支援等を強化する。 ・菜の花を通じた環境学習に関する取組みを「環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業」に統合し、制度の簡素化など活動者が活用しやすい支援制度に改善するとともに、モデル都市の実現を促進する環境活動として一体的に推進する。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境未来都市推進室 (低炭素推進係、自然共生係)	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会作り ・環境産業の振興 ・都市と自然の共生を基本理念とし、市民・NPO団体、企業等と協働しながら、自然環境保全を推進する。 						
課長名	梶原 浩之	コスト	事業費	26年度当初予算額 88,357 千円	人件費	目安の金額 61,500 千円	課長 1 人	係長 2 人	職員 4 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	
	環境モデル都市推進事業	環境モデル都市行動計画を推進するため、関係行政機関との協議や環境モデル都市のPRを行う。	低炭素社会作り	CO2排出削減を促す施策の普及拡大	今まで行ってきた事業の継続的な実施や新規の取り組みを検討する。	
	クール北九州推進事業	地球温暖化対策の推進やヒートアイランド対策の推進を行う。				
○	エコドライブ推進事業	だれでも簡単に取り組めるエコドライブの普及のための施策を実施する。				補助金の活用しセミナーを開催や企業を訪問しモデルの普及拡大を行う。
○	ノーマイカー普及戦略事業	過度なマイカーの利用から公共交通の利用への転換を図るための施策を実施する。				運転者に直接訴えかけるPRを行う。
	環境関連産業PR事業	本市の環境施策のPRや本市で生産された環境にやさしい製品のPRのため、展示会に出展する。	環境産業の振興	効果的なPRの実施	展示会での展示方法などの改善を行う。	
○	響灘ビオトープ運営等事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの運営管理等を行う。	北九州市の自然環境保全	自然環境保全に取り組む市民・団体に広がりがない。	指定管理者制度を導入する「響灘ビオトープ」における市民団体の自主的な保全活動や、北九州高校魚部とのイベントの共同企画等を通じて、広く市民に自然環境保全についてPRする。 また、夏休み等の長期休暇中に子ども向けイベントを開催することで、幼少期から、自然に親しみ、自然環境保全に取り組むマインドを形成していく。	
○	生物多様性戦略推進事業	北九州市生物多様性戦略を進める上での5つのリーディングプロジェクトとして、 ① 地域固有の生態系の保全と利用 ② 自然環境に精通した人材の育成を図る事業 ③ 響灘・鳥がさえずる緑の回廊による響灘埋立地の緑の創成 ④ 里地里山の持続的な利用 ⑤ 自然環境調査とデータベースの構築事業に取り組む。				
	新・生物多様性戦略策定事業	「北九州市生物多様性戦略」(事業期間:平成22年度～平成26年度)の次期計画を策定する。				

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境未来都市推進室 エネルギー戦略担当	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所のエネルギー対策や市民への省エネ・節電を啓発する「北九州市節電推進本部」の実施 ・市内事業者到低炭素・安定・安価なエネルギーを供給することを目指す「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」の実施 ・市民に省エネ機器を導入するための支援を行う「新エネルギー設備等導入支援事業」の実施 ・市民へ再生可能エネルギー・新エネルギーの理解を促進する取組みの実施 				
			課長名	エネルギー戦略担当課長 平石順一	コスト	事業費	26年度当初予算額 54,668 千円

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。また、市民等に省エネ・節電を広く浸透させる。	北九州市節電推進本部	市役所の推進はH23から取り組んでおり、運営面での大幅な省エネ・節電は見込めない。市民向け対策も、参加人数は増加しているが、周知が足りていない。	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、市民向けには、広報・周知に力を入れ、多くの市民の参加を促す。
○	地域エネルギー政策推進事業	東日本大震災を契機とした電力不足・電気料金値上げの問題を受け、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、本市の新成長戦略の主要プロジェクトとして「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組む。	北九州市地域エネルギー拠点化推進事業	地域に低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することや、北九州スマートコミュニティ創造事業のノウハウを活かし、地域でエネルギーを賢く使う仕組みを構築すること。	H24、H25の検討結果を踏まえ、H26以降は、「火力発電・洋上風力発電の立地」や「地域エネルギー会社の設立」など、事業実現に向けた検討・準備を行う。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新エネルギー等設備導入支援事業	市民による家庭用燃料電池(エネファーム)の設置に対し費用の一部を補助することで、当該機器および設備の導入を推進する。		市民への省エネ機器導入が進んでいないこと。	補助制度を活用して、市内で家庭での家庭用燃料電池(エネファーム)設置を推進するため、市民や施工業者への周知を図る。HPで周知するだけでなく、エネファームの販売等を行う市内事業者に対して事前説明を行うなど、広く周知を行っていく。
	省エネ・新エネ推進事業	本市では、太陽光・風力・水素エネルギーといった様々な新エネルギーについての普及啓発や普及促進を行うとともに、市内の家庭への「家庭用燃料電池(エネファーム)」の導入促進を行い、地球温暖化対策を進めており、本事業ではその運営を行う。さらに、省エネ・節電推進するキャンペーンを行い、さらなる省エネ節電の推進を行う。また第三者機関(グリーンエネルギー認証センター)によって認証された、本市の「環境価値」を、「グリーン電力証書」として発行し、証書の売買によって「環境価値」を取引する。	省エネ・新エネの取組みの市民啓発	グリーン電力証書に関するさらなる認知度向上に向けた取り組みを行う必要がある。	今後も広報や、ノベルティをイベント等で活用することで、さらなる普及啓発に向けて、PR活動を行う。
	新・北九州市エコタウンセンター管理運営事業(エネパ管理分)	次世代エネルギーパークとは、新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱したもので、本市を含む48か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。		エネルギーに関する、より多くの市民への理解を深めるため、さらなる啓発を進めるとともに、視察者増加にむけた取り組みを行う必要がある。	エコタウンセンターの見学者総数は、3年連続で10万人を越えており、大変順調である。また、平成24年度末に、展示ルームを改修し、今後も次世代エネルギーパークの運営やPRを続け、エネルギーに関する普及啓発や、ビジターズインダストリーへと活用していく予定である。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境未来都市推進室 スマートコミュニティ担当	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートグリッド(次世代送電網)を核として、ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を目指す。 ・国内外に先駆けCO2の50%削減と豊かな市民生活が両立した社会を実現する。 ・北九州発のグリーンイノベーションを起こし、それらを国内外にビジネススペースで技術移転することで地域経済の成長を目指す。 				
課長名	スマートコミュニティ担当課長 柴田泰平	コスト	事業費	26年度当初予算額 102,357 千円	人件費	目安の金額 36,500 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 2 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州スマートコミュニティ創造事業(事務局運営費)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイナミックプライシングの制度設計、実証評価など ・北九州スマートコミュニティ創造協議会事務局経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素まちづくり ・グリーンイノベーション 	実証成果の展開	成果の展開については、東田地区の今後の展開や成果のビジネス展開のモデルについて検討する。
	北九州スマートコミュニティ創造事業(補助金事業)	北九州市で実証事業を行う事業者への助成や、補助事業に付随する事業費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境未来都市推進室 環境産業担当	重点項目	北九州グリーンフロンティアプランの5つの柱の一つ「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化・企業の環境化等低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む。				
課長名	環境産業担当課長 山本浩二	コスト	事業費	26年度当初予算額 2,374,839 千円	人件費	目安の金額 86,500 千円	課長 1 人 係長 3 人 職員 6 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	電気自動車等導入助成事業	環境にやさしい電気自動車やプラグインハイブリット自動車の普及のため、市民や事業者の車両導入経費の一部を助成する。	自動車環境対策の推進	電気自動車やプラグインハイブリット自動車の普及は伸び悩んでいる状況であり、継続して助成事業を実施する必要がある。	継続して助成制度を実施することが、普及に必要不可欠である。
	水素エネルギー社会実証推進事業(燃料電池車リース)	公用車に水素燃料電池自動車をリース導入し、北九州水素タウン事業で建設した水素ステーションの活用を図るとともに、水素燃料電池自動車をイベント展示や試乗などを通じ、市民や企業へPRを図る。		2015年のFCV市販開始に先立ち、民間での普及に向けたPRを図る必要がある。	公用車への水素燃料電池自動車(FCV)導入を行い、市民や企業に対して、イベント等でのPRなど、先導的役割を果たしていく。
	公用車における低公害車普及事業	市が率先して低公害車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民、企業への普及啓発を図るとともに公用車の低炭素化を図る。		電気自動車やプラグインハイブリット自動車の普及は遅れている状況であり、市民や企業に対して、電気自動車やプラグインハイブリット自動車のPRを図る。	公用車として導入した電気自動車やプラグインハイブリット自動車のイベントなどでのPRを増やす。
	公用車における低公害車普及事業(債務負担)	平成25年度までの既に導入された車両のリース料(債務負担分)			
○	新・水素供給拠点形成事業	水素ステーションの誘致活動、連絡会議の開催、研究プロジェクトの実施など		2015年のFCV市販開始に向け、供給インフラを整備する必要がある。	積極的な水素ステーションの誘致活動と民間へのFCV普及に向けた啓発を行う。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費	低炭素社会づくりの推進	エコタウンの玄関口となるエコタウンセンターの充実を図り、エコタウン視察者数の更なる増加やエコタウン企業の投資額の増を目指す	市民のエコタウン企業への関心を高めるため、継続してパンフレットやDVDを使ったPRに力を入れていく。 更に、視察者増のため、見学しやすい環境をより整備していくことやガイドの改良に努める。
○	北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化とリサイクル技術開発の拠点化を図るため、エコタウン企業との連携強化、エコタウン事業のPRに努める。			
	北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費以外の事業(エコタウン事業パンフレットの作成等)			
	エコアクション21認証・登録支援事業	環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者へPRし、認証登録を支援する。		エコアクション21の認知度の向上を目指す。	国等の支援制度も活用してセミナーや講座のPRを継続するとともに、制度の普及促進のためのPR活動を行っていく。
○	中小企業省エネ設備導入促進事業	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。		投資効果を高める必要がある。	民間の省エネ診断や省エネガイドブック等を活用し、中小企業の省エネ効果を高める取組みを推進する。
	環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、北九州市経済の振興と低炭素社会づくりの両立を図る。		制度の認知度向上が課題である。	環境産業推進会議やその他企業向けイベント等でのチラシで市民へ広く周知を図る。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	環境産業ネットワーク形成事業	経済団体・事業者・大学等と連携して、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大等を図るために設置された環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営します。	地域産業の活性化	発足から4年目に入り、活発な意見や新たな提案が出づらくなっている。	環境産業推進会議の5つの部会やその下に設置している各種研究会等を活用して将来に向けた環境産業振興策の検討を重ねていきます。
○	新規環境産業創出事業	環境モデル都市行動計画(グリーンフロンティアプラン)を推進するため、新たな事業の立地や、ソフト関連プロジェクトを推進する。環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた製品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、市内の産業・技術分野の取組みや成果の中から「北九州エコプレミアム」を選定し、市内産業界全体の環境配慮活動を促進する。		北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の販売促進が課題である。	環境見本市「エコテクノ」等への出展のほか、エコタウンセンターや消費生活センターでの常設展示、環境産業推進会議でのカタログ配布等、新たな経費を使うことなく効果的なPR活動を行う。また産業経済局等と相互連携を図り、販売促進につながるようなPR策の検討を行う。
	新・北九州エコタウンにおけるダブルゼロエミッション可能性調査事業	北九州エコタウン企業(響灘地区)へのアンケートやヒアリング調査による蒸気及び温水の需要量の算定、熱供給事業の実施に係る法規制調査を行い、配管等設置費用や蒸気・温水の供給単価等を考慮した上で、事業化に当たっての課題等を整理する。		北九州エコタウン地域内の資源循環については成果を上げてきたものの、余剰熱(蒸気・温水)等の未利用エネルギーの相互利用など、低炭素化に資する取り組みを進める必要がある。	資源循環のみではなく、余剰熱など未利用エネルギーの相互利用等により低炭素化を図るダブルゼロエミッションの構築に向け、熱供給事業の実施可能性を検討する。
○	環境未来技術開発助成事業	研究段階に応じて、FS研究、社会システム研究、実証研究の3つを対象枠として設定し、新規性、独自性に優れた環境技術の研究に対し、その研究開発費の一部を助成する。		循環型社会及び低炭素社会の実現に向け、本市環境産業の振興を図り、環境分野の課題を解決していくために、市内中小企業等の環境技術の研究開発支援が必要である。	平成25年度に、希少金属(レアメタル)・資源のリサイクルや新エネルギー・省エネルギー関連技術における事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うため、新たに「事業化チャレンジ枠」を設け、さらに事業化の促進を図っていく。
○	次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	環境未来技術開発助成事業の中で希少金属・資源リサイクル、新エネルギー・省エネルギー関連技術の2分野を「重点分野」と位置づけて、新たに「事業化チャレンジ枠」を設け、当該分野の実証研究のうち事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うことにより事業化へのチャレンジを促し、雇用や税収の拡大等に繋げていく。			
	レアメタル(リチウムイオン電池)リユースリサイクル拠点形成事業	今度急速な普及が予想される電気自動車やハイブリット車の使用済みリチウムイオン電池の大量発生を見越し、リユースやリサイクルに関して、研究開発から事業化に至るまでの支援を進めていく。			「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」等における取組の成果(リチウムイオン電池の技術開発、リユース先の検討、市場性調査等)を更に発展させていく必要がある。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	小型電子機器等の再資源化促進事業	H25年4月から施行された国の「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、携帯電話、デジタルカメラ等の使用済みの小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用する。	資源の有効活用	回収量の増加を図る必要がある。	市政だよりや市内で配布される生活情報誌等への掲載や折込チラシで市民へ広くPRを行い、回収量の向上を図る。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・環境国際協力や世界的アピールを含め、環境国際ビジネス展開につながる事業を積極的に実施する。 ・可能な限り多くの外部資金を活用する。 				
課長名	久保 聖子	コスト	事業費	26年度当初予算額 294,629 千円	人件費	目安の金額 207,500 千円	課長 5 人 係長 9 人 職員 8 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新・OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	OECD北九州レポートの本市政策への反映、市民環境力強化、情報発信、国連会議出席やアジア開発銀行との関係強化などを進め、本市の「緑の成長戦略」及び「世界の環境首都」の実現につなげる。	環境国際協力・ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施によって削減された、温室効果ガス削減量の定量化(見える化)手法の確立 ・国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き定量化手法の確立を目指す。 ・外部資金のさらなる獲得を目指す。 ・国内外に向けたPR方法を検討・実行する。
○	新・日中大気汚染・省エネ対策共同事業	中国のPM2.5等の大気汚染対策について、中国都市等と協力し、専門家派遣、研修員受入や汚染に関する調査研究等を通じ、大気汚染改善やCO2削減への貢献、ビジネスチャンス拡大に繋げる。			
	国際機関等との連携	地球規模や特定地域の環境保全等に貢献するため、さまざまな国際機関との関係づくりや強化を推進するとともに、国際機関を通じて本市の環境国際協力等の実績を国際社会等へアピールする。			
○	環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。			
○	アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3Rの取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点をを目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	北九州国際技術協力協会補助金	北九州市域における技術振興、国際協力の中核である「(公財)北九州国際技術協力協会」の事業活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。	環境国際協力・ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施によって削減された、温室効果ガス削減量の定量化(見える化)手法の確立 ・ 国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・ 環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き定量化手法の確立を目指す。 ・ 外部資金のさらなる獲得を目指す。 ・ 国内外に向けたPR方法を検討・実行する。
	地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。			
○	アジア低炭素化センター推進事業	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。			
	新メカニズム構築事業	企業が実施する海外での温室効果ガス削減事業について、温室効果ガス削減量を「見える化」することで、市内環境技術の付加価値を高め技術輸出を促進する。			
	環境国際ネットワーク活用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。			
○	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品を、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験、または事業可能性調査(FS)に要する費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。			
	アジア低炭素化センター技術輸出等推進事業	アジア低炭素化センターが企業等と連携し、国等が公募する補助事業の予算を活用して、アジアを中心とする海外への技術輸出を促進する。			
○	新・「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	「北九州モデル」を活用し、都市環境インフラビジネス推進事業をアジアの新興国で展開する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	アジア低炭素化センター維持 管理事業	アジア低炭素化センターの維持管理事業費用。	その他	-	-
	新・アジア低炭素化センター 公用車リース	リース契約終了に伴う、新公用車両のリース費用。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局	環境保全課	重点項目	環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定(環境モニタリング)等を行い現況把握する。その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。				
課長名	作花 哲朗		コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 1 人
					164,228 千円		131,500 千円	係長 3 人
								職員 12 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	化学物質による環境・健康リスクの低減	—	—
	環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境調査結果や環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	開発行為における環境への配慮	良好な環境を確保するため、開発行為に伴う環境への負担を軽減する必要がある。	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、引き続き適切な審査・指導を行う。
	土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	土壌汚染が確認された土地の汚染対策の実施を推進	—	—
	ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、調査結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	ダイオキシン類による汚染状況を把握	—	—
	PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	PCB処理施設の安全な操業の確認	市民の生活環境を保全するため、PCB処理施設の安全な操業を確認する必要がある。	継続して調査を実施する。
	公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	公共用水域における内分泌かく乱化学物質の現状把握	人の健康や生態系への影響を防止するため、調査を行い、安全性を確認する必要がある。	継続して調査を実施する。
	○ 環境対策事業	環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定(環境モニタリング)等を行い現況把握する。その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。	大気、水質、騒音振動等の環境の現況の把握	—	—

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	大気汚染常時監視装置保全事業	大気汚染防止法に基づき常時監視している大気汚染状況をより正確に測定するため、公害監視センター及び市内21ヶ所に設置した大気測定局の測定機器について保守管理等を行う。適正な常時監視により、データの集積を図り、環境質の維持・向上に活用している。	大気汚染状況を常時監視	—	—
	大気汚染常時監視システム保守事業	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視を行う監視システムの一括更新にあたり、システムの更新設計、製造、設置を行い、経済的で安定的なシステムを構築する。また公害監視センター及び市内16ヶ所の大気測定局の監視システムの保守管理等を行う。			
○	大気汚染常時監視システム整備事業	大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、市内21ヶ所に設置した大気測定局のうち、5ヶ所の測定局について監視システムの保守管理等を行う。調査結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、環境の質の現状維持に努めています。また、システムをリースで導入することにより予算の平準化を図っている。			
	新・大気汚染移動測定車更新	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、移動場所で測定できる大気汚染移動測定車を導入し、測定体制を整備するものです。測定車のリース期間が平成25年度で終了するため、リース期間を更新する。リースでの導入により予算の平準化を図っている。			
	環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策室	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・PCB廃棄物の適正かつ計画的な処理の推進 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づく、産業廃棄物の適正処理の推進 ・使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)に基づく、使用済自動車のリサイクルの促進 				
課長名	井上 雄祐	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 2 人
				319,768 千円		80,500 千円	係長 2 人
							職員 5 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	PCB適正処理推進事業	日本環境安全事業(株)(JESCO)によるPCB廃棄物処理施設の操業を監視する「北九州市PCB処理監視会議」の運営やPCB廃棄物の早期処理の実現を目的とした事業等を行う。	PCB廃棄物の適正かつ計画的な処理の推進	高濃度PCB廃棄物の期限内処理の実現(処理期限:平成27年3月末)	委託料を増額し、市内のPCB廃棄物の期限内処理に向けた事業を実施する。また、環境省やPCB廃棄物処分業者等との連携をより強化し、PCB廃棄物の早期処理を推し進める。
	PCBの適正管理事業	旧江川中継所で保管しているPCB廃棄物の管理を行う。			
	PCB保管物の処理費用	本市が保管しているPCB廃棄物の処理を行う。			
	産業廃棄物対策事業	廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物処理業の許可審査や産業廃棄物の性状分析等を行い、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。	廃棄物処理法に基づく、産業廃棄物の適正処理の推進	(1)市内の産業廃棄物発生量及び処分状況の把握 (2)産業廃棄物の適正処理の推進	(1)引き続き、発生量や処分状況の調査を実施する。 (2)産業廃棄物の適正処理の推進のため、優良処理業者の選定・表彰や適正処理に関する講習会を実施する。
	優良処理業者表彰事業	優良な産業廃棄物処理業者の選定及び表彰を行う。			
○	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	(1)市内の産業廃棄物の動向を把握し、今後の廃棄物行政の判断材料とするため、市内の産業廃棄物発生量及び処分状況の調査を実施する。 (2)産業廃棄物の減量化及び適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者を対象とした講習会を開催する。			
	自動車リサイクル法対策事業	自動車リサイクル法に基づく業の許可及び登録審査を行う。また、離島(馬島、藍島)における使用済自動車の輸送に係る補助事業を行うことで、使用済自動車の再資源化を促進する。	自動車リサイクル法に基づく、使用済自動車の再資源化の促進	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 監視指導課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の環境法令の遵守の監視 ・事業者の環境管理の取り組みの推進 ・一般市民からの公害関係苦情・要望に対応 ・不法投棄防止対策(監視パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備)を実施する。 						
			課長名	二宮 正巳	コスト	事業費	26年度当初予算額 38,086 千円	人件費	目安の金額 175,500 千円

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	工場・事業場監視事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。 ・一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。 	工場・事業場の環境法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の環境管理の強化 ・公害苦情の存在 	工場・事業場への立入検査、排ガス測定などは今後も継続する。
○	不法投棄防止事業	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	不法投棄の防止	不法投棄は減少してきたが依然として存在	引き続き監視カメラによる監視やパトロール、市民通報員による対策を実施する。
	不法投棄防止監視カメラ整備事業	不法投棄抑止効果を保つため、不法投棄防止監視カメラを整備する。			
	不法投棄防止監視カメラ整備事業(債務負担)				

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課	重点項目	・市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。						
課長名	敷田 寛	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				307,037 千円		69,000 千円	係長	2	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法を検討。	一般廃棄物の減量化及び資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標を達成するため、家庭系ごみ・事業系ごみの減量化・資源化の推進 ・市民の環境意識の向上と環境行動の推進 ・環境パスポート事業終了後も現状の成果を継続し、かつ向上を図る取組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業は、今後高齢化等による排出量の増加が見込まれる使用済み紙おむつの排出状況等を調査する。 ・3R活動推進事業、循環型社会を形成するための環づくり支援事業は、市民団体や地域団体等と連携して、より多くの市民が継続して環境行動を実践できるような取組みを強化する。 ・古紙リサイクル事業は、家庭ごみとして捨てられている雑がみの分別回収の強化を図る。 ・北九州市民環境パスポート事業は、有識者や関係団体で構成する「北九州市民環境パスポート運営協議会」において、多数の市民、事業者へレジ袋削減に取り組んでいただけるような制度を検討する。
○	3R活動推進事業	市内の一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業所等の所有者等に対する資源化・減量化計画書の提出による一般廃棄物の減量化・資源化・適正処理の推進や、個人、市民団体、事業者が行う3R活動を奨励する3R活動推進表彰など、廃棄物の発生抑制(Reduce)・再利用(Reuse)・再生使用(Recycle)の3R(スリーアール)活動の推進。			
○	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	地域団体等の自主的な活動により家庭から排出された剪定枝及び刈り草、廃食用油について、収集運搬作業及びリサイクル処理を側面的に支援することにより、循環型社会に向けたリサイクルの推進、ならびに地域団体等による自主的な環境活動の拡大及び地域コミュニティの活性化を図る。			
○	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	生ごみの「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」の推進や、生ごみコンポスト化の基礎知識やコンポスト化容器活用方法等を習得する講座の実施等を通じ、循環型社会の形成を図る。			
○	古紙リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、回収量に応じた奨励金の支給や、古紙回収用保管庫の貸与などを通じ、町内会等の市民団体による古紙の集団資源回収活動を支援。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州市民環境パスポート事業	レジ袋発生抑制(リデュース)を図るとともに、市民に楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを提供するためレジ袋を断るとポイントシールがもらえ割引券として利用できる「カンパスシール事業」の実施。	その他	-	-
	プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市内小学校を対象に、プラスチック製容器包装のリサイクル施設見学会と環境学習をセットにしたバスツアーを実施し、子どもを核とした家庭での取り組みを促進する。			
	一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、家庭から排出されるごみの組成を調査。			
	一般廃棄物情報管理システム(債務負担)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。			
	一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局	業務課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有料指定袋製の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。 ・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。 ・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。 					
課長名	榎木野 裕	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				3,517,224 千円		171,500 千円	係長	4	人
							職員	16	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新・(仮称)福祉収集業務	ごみの戸別収集・処理にかかるガソリン代等。	家庭から出される一般ごみ等の適正な処理	・ごみ出しが困難な高齢者等に対する支援	・該当者に対し、家庭ごみの個別収集を行う。
	ごみ処理委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。		・行財政改革の取り組みの方向性に沿った業務の見直し	・直営・委託比率の見直しを行う。
	ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等。			
	ごみ収集車両購入	規定の耐用年数に達した車両の更新を行う。			
	ごみ収集車両リース	不法投棄運搬用車両をリースする。			
	公共施設のごみ処理委託(義務)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	市有施設から出される事業系一般ごみ等の適正な処理		
	粗大ごみ収集業務	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を行う。	家庭から出される粗大ごみの適正な処理	—	—
	粗大ごみ収集業務(システム)	家庭から出される粗大ごみの事前受付情報を登録し、収集時の排出者情報、品目リストや収集指定場所等の情報整理や出力を行い、収集作業の支援を行うシステムを整備する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	ごみ収集指定袋制実施事業	市が週2回収している「家庭ごみ及び資源化物」について、すべて指定袋での排出を義務付ける。指定袋については市が製造し、スーパー・コンビニ等で販売され、袋販売代金を手数料として収納する。	ごみ収集指定袋制の実施	—	—
	ごみ収集指定袋制実施事業(債務負担)				
	ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)				
	新・ごみ収集指定袋制実施事業(臨時・保管配送)	指定袋等の保管・配送業務。			
	分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出しルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典の配布を行う。	ごみの分別方法の周知	・適正な廃棄物の処理 ・まちの美観保持	・詳細な分別方法を周知することで、分別排出を徹底し、ごみの資源化・減量化を図る。
	し尿処理一般管理費	市民トイレの維持管理費等。	し尿の適正処理	・生活環境の保全	・適正な、市民トイレの管理、し尿の収集・運搬を行うことにより、生活環境の保全及び環境衛生の向上を確保する。
	廃棄物処理手数料徴収事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料などの事務的な費用。			
	し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイレの清掃を行う。			
	小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道認可区域外に小型合併処理浄化槽を設置しようとする市民、事業者に対して費用を一部助成する。	小型合併処理浄化槽の設置整備	・河川や海などの環境保全及び生活雑排水適正処理の向上	・小型合併処理浄化槽の普及促進を行うとともに、単独浄化槽から合併浄化槽への転換促進を行う。
	道路等清掃業務委託事業	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみの臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図る。	清潔で美しいまちづくり	・「ごみのポイ捨て」が減ったがいまだに存在する	・清掃者がまち美化のユニフォームを着用することなどで、ポイ捨てや歩きタバコ防止等のPRを行う。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	地域環境活動等支援事業	地域住民が自主的、率先的に行うごみステーション維持管理活動やまち美化活動を支援することで、美しいまちづくりを促進する。	市民環境力の強化	・まち美化清掃などが活発になるような更なる市民の参加	・市民が行うまち美化清掃などが活発になるような清掃用具などの助成を行う。
	北九州市衛生総連合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、衛生思想の普及向上を図る北九州市衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続及び促進させるため助成を行う。			
	まち美化ボランティアへの助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者に、軍手とタオルを配布する。	まち美化活動の推進	・まち美化活動を推進するための市民や企業等の参加	・多くの市民や地域等によるまち美化活動がスムーズに行えるよう、まち美化ボランティア袋の提供等を行う。 ・“クリーン北九州”まち美化キャンペーンや市民いっせいまち美化の日などの清掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。
○	まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、企業等と連携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。			
	「生活環境クリーン」サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センターが支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で美しいまちづくりを進める。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局	施設課	重点項目	一般廃棄物の中間処理に係る施設(焼却工場等)や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。					
課長名	安部 俊一	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	3	人
				6,926,730 千円		157,000 千円	係長	4	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	工場等維持管理事業	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、建設局との便益供与負担金等の維持管理経費	ごみ焼却工場、ごみ処理関連施設等の維持管理	-	-
	工場維持管理事業(コークス)	新門司工場で使用するコークス購入費			
	工場維持整備事業	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備			
	工場一般管理費	工場の車両修繕料、車両燃料、汚染負荷量賦課金等の一般管理経費			
	工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託			
	工場ごみ受入業務委託(H25~H27)	・焼却工場3工場のごみ受入業務委託 ・平成25年度からの3ヶ年契約とし、債務負担行為設定			
	事務所等維持管理	環境センター等の維持管理			
	事務所等施設整備	環境センター等の整備			
	工場維持整備事業	焼却工場における発電設備の維持整備			
	熱供給施設管理費	廃棄物焼却余熱(蒸気)にかかる熱供給設備の維持管理			
	廃棄物処理に係る分析委託	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等について、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定業務			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	皇后崎工場基幹的設備改良事業	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化(H24契約の債務負担分)	ごみ焼却工場、ごみ処理関連施設等の維持管理	皇后崎工場の老朽化CO2対策	効率的効果的な基幹的設備改良・機器更新CO2削減効果のある機器導入・発電効率の向上
	皇后崎工場基幹的設備改良事業(H25契約分)	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化(H25契約の債務負担分)			
	皇后崎工場基幹的設備改良事業	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化			
	皇后崎工場基幹的設備改良事業(H25契約分)	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化(H25契約分)			
	新・皇后崎工場基幹的設備改良事業(平成26年度契約分)	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化(H26契約分)			
	新門司工場資源化施設整備事業(H25契約分)	旧新門司工場解体跡地に、市民に開放するグラウンドの整備		旧工場跡地の有効利用	グラウンドを整備し、市民に開放する
	新・日明工場余熱利用設備整備	日明工場余熱利用設備の内、蒸気タービンの整備工事		工場設備の経年劣化	機器の整備更新その他
	新・新門司工場溶融設備整備	新門司工場溶融炉設備の内、窒素発生装置の整備工事			
	新・新門司工場計装設備整備	新門司工場計装設備の内、中央監視制御設備の整備工事			
	新・日明工場燃焼設備整備	日明工場燃焼設備の内、焼却炉のフィーダ及び耐火レンガの整備工事			
	新・日明工場余熱利用設備整備	日明工場余熱利用設備の内、蒸気タービンの整備工事			
	新・日明工場計装設備整備	日明工場計装設備の内、中央監視制御設備の整備工事			
	新・日明粗大ごみ資源化センター設備整備	日明粗大ごみ資源化センター設備の内、第2供給コンベアと搬出コンベアの整備工事			
	工場安定化整備事業(臨時)	工場の安定運転による売電収入安定を目的とした工場施設整備費			
	新・廃棄物処理施設耐震化事業	北九州市耐震改修促進計画に基づくごみ処理関連施設の耐震改修		現行の耐震基準を満たさない	耐震診断・補強計画・補強工事
	新・直方市し尿受入事業	直方市し尿施設大規模改修期間(1~2ヶ月程度)のし尿受入	直方市し尿処理施設の老朽化	施設改修期間のし尿受入	

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新・工場公用車リース料	工場公用車のリース	ごみ焼却工場、ごみ処理関連施設等の維持管理	-	-
	新・工場公用車リース料	工場公用車のリース			
	職員給	特別会計職員に係る給料・職員手当等			
	予備費	廃棄物発電特別会計予備費			
	繰出金(公債償還)	電気事業債の償還			
	繰出金(一般会計)	一般会計への繰出金			
	かんびん資源化センター運営管理委託等	・日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センターの運営管理(ストックヤード維持管理含む) ・新門司工場紙パック・トレーのストックヤードの維持管理	再資源化施設の維持管理	-	-
	プラスチック資源化センター運営管理委託等	プラスチック資源化センターの運営管理等			
	響灘廃棄物処分場管理業務	響灘廃棄物処分場(西地区)で、一般廃棄物の埋立処分等の業務	廃棄物処分場の維持管理	-	-
	新・一般廃棄物処理施設整備にかかる調査事業(H26契約分)	将来の工場体制及び一般廃棄物処理施設整備について検討			
	市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレについて、年次改修計画に基づいて整備	市民トイレ(環境局所管分)の維持管理	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	環境局	環境科学研究所	重点項目	市民の健康、食、環境に関する安全の確保			
	課長名	寺師 朗子		コスト	事業費	26年度当初予算額 275,568 千円	人件費

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	環境科学研究所管理費	業務を円滑に推進するため、管理に要する費用	施設維持管理	-	-
	環境科学研究所維持補修費	庁舎の維持管理、分析機器の保守点検及び光熱水費に要する費用			
	環境科学研究所理化学機器整備事業	調査研究に必要な理化学機器を新たに整備し、老朽化した機器を更新し調査・研究体制の充実を図る。	市民の安心・安全を守るために、必要な試験検査及び調査研究	危機管理対応を含む万全な検査・研究体制を維持する	日頃の検査や研究を通して技術レベルの維持向上を図るとともに計画的な機器の整備実施を行う
	環境科学研究所理化学機器リース事業(臨時)	特に購入困難な高額かつ高度な理化学機器をリースにより整備する(新規分)。			
	環境科学研究所理化学機器リース事業	特に購入困難な高額かつ高度な理化学機器をリースにより整備する(継続分)。			
	環境科学研究所調査研究事業	保健・環境行政に必要な調査研究、試験検査及び公衆衛生・環境保全情報の解析・提供を行う。			
	環境科学研究所受託事業	国(厚生労働省、環境省)などの受託事業			
	食品検査の信頼性確保(GLP)対応事業	分析技術の客観的評価のため、外部精度管理調査委託を行う。また、試験検査の信頼性確保のため、研修会等への出席や分析用機器の保守点検を行う。			
	環境科学研究所改修工事	故障の可能性が高く故障時の修復が困難な設備を緊急に更新する。また、老朽化した施設の点検を行う。	施設の改修工事	-	-
	新・環境科学研究所耐震補強工事	耐震診断により環境科学研究所の耐震補強工事を行う。			